

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援学校就労支援オフィス設置費・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3585)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 102,462 千円 (前年度予算額：98,391 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	98,391	0	0	0	0	0	200	0	98,191
要求額	102,462	0	0	0	0	0	220	0	102,242
決定額	101,031	0	0	0	0	0	220	0	100,811

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・特別支援学校卒業生の中には、障がいの特性等により、就労継続支援（A型＝雇成型）を行う事業所に就労している生徒（令和元年度は約40名）や、一般就労に必要な力を身に付ける前に卒業を迎えてしまう生徒がいる。また、高等学校の生徒についても、知的障がいや発達障がいがあるために、一般企業への就職を希望しながらも就労に結び付いていないという実態がある。
- ・これらを踏まえ、就労継続支援A型事業所での就労に相当する生徒や、就職後退職してしまった卒業生が、卒業後も引き続き一般企業で働くことができる能力及び資質を高められる場として、「特別支援学校就労支援オフィス」を設置する。
- ・さらに、卒業生に就労先を提供し、一時雇用することで、障がい者雇用率の向上につなげていく。

(2) 事業内容

県立の特別支援学校または高等学校（県内各地域の5か所を予定）に「特別支援学校就労支援オフィス」を設置し、支援員の指導のもと作業スタッフが軽作業を行う。

- ①雇用者数 44名（4校×8名、1校〔岐阜地域ブランチ〕×12名）
- ②雇用形態 作業スタッフを会計年度任用職員〔事務補助〕として雇用
- ③業務内容 文書封入、印刷、校舎等の清掃、県内各施設の周辺環境整備等、校内外から要請を受けた業務を実施
- ④その他 各オフィスに2名（岐阜地域ブランチは3名）の支援員〔再任用課長補佐〕を配置（計11名）

（3）県負担・補助率の考え方

・県 10/10

（4）類似事業の有無

有（人事課「障がい者雇用就労支援オフィス運営費」）
 （教育研修課「障がい者雇用就労オフィス設置費・運営費」）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	57,808	作業スタッフ報酬
職員手当	9,944	作業スタッフ期末手当
共済費	13,510	健康保険、厚生年金、子ども子育て拠出金、労災保険料、雇用保険料
旅費（費用弁償）	15,169	通勤手当
旅費	289	用務打合せ 178 千円、就労支援機関打合せ 111 千円
消耗品	540	清掃用品
役務費	900	電話代・郵便代 15 千円×12 月×5 か所 900 千円
使用料・賃借料	4,302	移動用タクシー使用料 @5,980×週 3 回×4 週×12 月×5 か所=4,302 千円
合計	102,462	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

卒業後に一般企業へ就労を目指す生徒が、希望する進路を実現するために各特別支援学校または高等学校に設置された「特別支援学校就労支援オフィス」での実務を通して、一般企業で求められる資質・能力をさらに高める。知識や技能の獲得に時間のかかることが多い知的障がい者を中心に、一般企業で働くための力を養成する。毎年度、就労支援オフィス雇用者の半数が一般企業へ就労することを見込む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
就労支援オフィスを 経た卒業生の 就職者数	—	—	—	0件	100件-	—
	(R1)	(R1)	(R1)	(R1)	(R6)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	就労を希望する特別支援学校卒業生が、一般企業で働くための力を身につけ、企業における労働力として社会の中で力を発揮することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	特別支援教育の知識をもつ教職員による就労支援を実施することで、実態に合わせたきめ細かな就労支援を提供することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県内の地域を5地域に分け、県内すべての特別支援学校卒業生を対象に就労支援を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	